

# 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2018年11月27日)

作成対象期間(2017年11月28日～2018年11月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジありコース	為替ヘッジなしコース
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年11月29日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円							百万円
2013年11月29日	10,000	—	—	—	—	—	—	1
1期(2014年11月27日)	11,237		10	12.5	0.0	—	98.1	777
2期(2015年11月27日)	7,205		0	△35.9	0.0	—	98.9	662
3期(2016年11月28日)	7,607		0	5.6	0.0	—	99.0	780
4期(2017年11月27日)	6,493		0	△14.6	0.0	—	90.3	641
5期(2018年11月27日)	6,285		0	△ 3.2	0.0	—	99.0	525

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首)	円						
2017年11月27日	6,493		—	0.0	—	90.3	
11月末	6,361		△ 2.0	0.0	—	99.0	
12月末	6,866		5.7	0.0	—	99.0	
2018年 1 月末	7,188		10.7	0.0	—	99.1	
2 月末	6,559		1.0	0.0	—	99.2	
3 月末	5,945		△ 8.4	0.0	—	99.4	
4 月末	6,380		△ 1.7	0.0	—	99.4	
5 月末	6,707		3.3	—	—	99.0	
6 月末	6,623		2.0	0.0	—	99.0	
7 月末	7,003		7.9	0.0	—	99.1	
8 月末	7,086		9.1	0.0	—	99.0	
9 月末	6,955		7.1	0.0	—	99.2	
10月末	6,403		△ 1.4	0.0	—	99.4	
(期 末)							
2018年11月27日	6,285		△ 3.2	0.0	—	99.0	

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%	%	%	%	百万円
2013年11月29日	10,000	—	—	—	—	—	—	1
1期(2014年11月27日)	12,654		10	26.6	0.0	—	97.2	5,604
2期(2015年11月27日)	8,470		0	△33.1	0.0	—	98.8	4,103
3期(2016年11月28日)	8,399		0	△0.8	0.0	—	98.4	3,837
4期(2017年11月27日)	7,204		0	△14.2	0.0	—	99.0	2,986
5期(2018年11月27日)	7,198		0	△0.1	0.0	—	98.9	2,320

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2017年11月27日	7,204	—	—	0.0	—	99.0
11月末	7,043	△2.2	—	0.0	—	99.0
12月末	7,719	7.1	—	0.0	—	98.8
2018年1月末	7,799	8.3	—	0.0	—	99.0
2月末	6,995	△2.9	—	0.0	—	99.1
3月末	6,329	△12.1	—	0.0	—	99.3
4月末	6,961	△3.4	—	0.0	—	99.3
5月末	7,289	1.2	—	—	—	98.9
6月末	7,314	1.5	—	0.0	—	99.0
7月末	7,795	8.2	—	0.0	—	99.0
8月末	7,946	10.3	—	0.0	—	99.2
9月末	7,884	9.4	—	0.0	—	99.2
10月末	7,287	1.2	—	0.0	—	99.3
(期 末)						
2018年11月27日	7,198	△0.1	—	0.0	—	98.9

\*騰落率は期首比です。

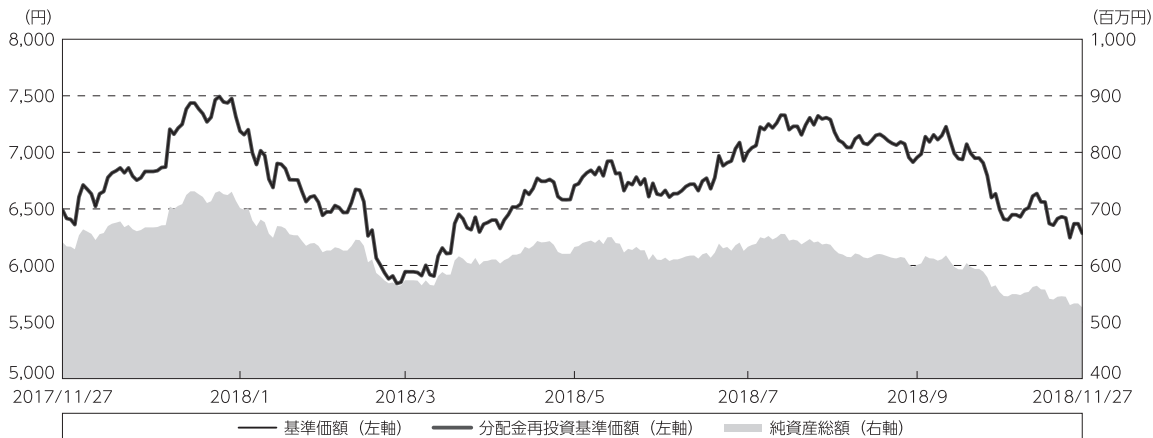
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <為替ヘッジありコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：6,493円

期 末：6,285円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

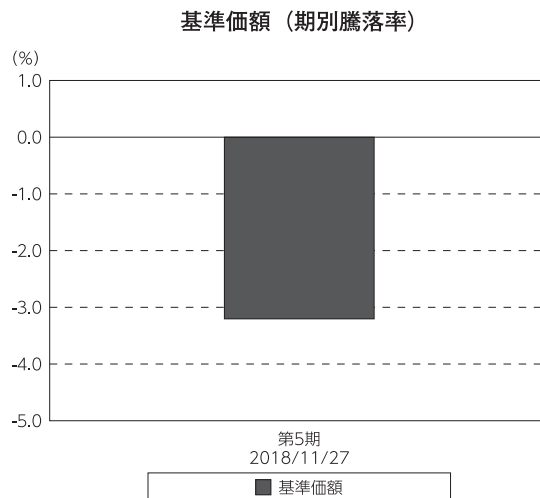
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

## ＜為替ヘッジありコース＞

### ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2017年11月28日～ 2018年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,228

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## <為替ヘッジなしコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：7,204円

期 末：7,198円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

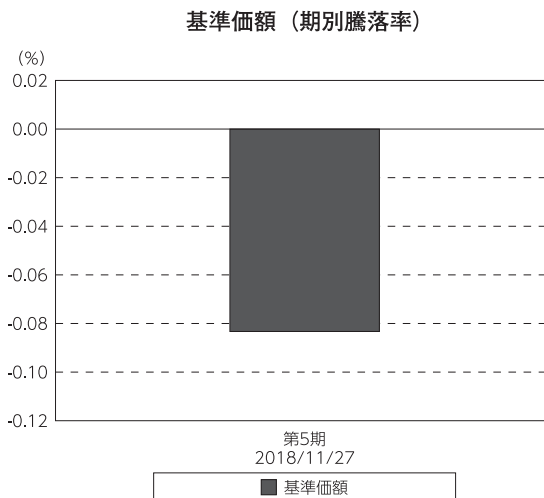
円／米ドルの為替変動

## ＜為替ヘッジなしコース＞

### ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2017年11月28日～ 2018年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,504

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

**○投資環境**

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は、当作成期を通じて下落しました。当作成期首から2018年1月中旬にかけては、米税制改革法案成立への期待の高まりなどを背景に株式市場全体が上昇する中、MLP市場は上昇しました。その後は、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプライン輸送料算定方法を変更する方針を示した際に、MLP市場が一時的に急落したことや、原油価格が下落したこと、米国債利回りの急上昇を背景に株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが、MLP市場全体の重石となりました。

**○当ファンドのポートフォリオ**

**[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

**[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。



＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

## ◎今後の運用方針

### [米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。原油価格が足元で回復基調となる中、原油価格の動向に伴うMLP市場のダウンサイドリスクは限定的となったとみています。また、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフロー（現金収支）の増加が期待できます。MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面（現在価値評価）でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

### [米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。原油価格が足元で回復基調となる中、原油価格の動向に伴うMLP市場のダウンスайдリスクは限定的となったとみています。また、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフロー（現金収支）の増加が期待できます。MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面（現在価値評価）でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月28日～2018年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.540)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.899	
期中の平均基準価額は、6,673円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月28日～2018年11月27日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	口	千円	口	千円
		26,232	123,271	24,300	113,831

\* 金額は受け渡し代金。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## <為替ヘッジありコース>

### ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月28日～2018年11月27日)

#### 利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり>  
該当事項はございません。

#### <野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	126	30	23.8%	—	—	—

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2018年11月27日現在)

#### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	122,924	124,856	520,399	99.0%
合 計	122,924	124,856	520,399	99.0%

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	520,399	97.1
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	15,788	2.9
投資信託財産総額	536,196	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	536,196,151
コール・ローン等	8,283,955
投資信託受益証券(評価額)	520,399,808
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,995
未収入金	7,502,393
(B) 負債	10,333,408
未払金	195,896
未払解約金	7,385,160
未払信託報酬	2,742,475
未払利息	22
その他未払費用	9,855
(C) 純資産総額(A-B)	525,862,743
元本	836,698,426
次期繰越損益金	△310,835,683
(D) 受益権総口数	836,698,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,285円

(注) 期首元本額は987,676,199円、期中追加設定元本額は38,531,185円、期中一部解約元本額は189,508,958円、1口当たり純資産額は0.6285円です。

## ○損益の状況

(2017年11月28日～2018年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,517,155
受取配当金	54,529,408
支払利息	△ 12,253
(B) 有価証券売買損益	△ 68,065,375
売買益	5,233,022
売買損	△ 73,298,397
(C) 信託報酬等	△ 5,637,631
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,185,851
(E) 前期繰越損益金	△148,057,680
(F) 追加信託差損益金	△143,592,152
(配当等相当額)	( 153,364,048)
(売買損益相当額)	(△296,956,200)
(G) 計(D+E+F)	△310,835,683
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△310,835,683
追加信託差損益金	△143,592,152
(配当等相当額)	( 153,364,048)
(売買損益相当額)	(△296,956,200)
分準備積立金	116,724,860
繰越損益金	△283,968,391

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <為替ヘッジありコース>

(注) 分配金の計算過程（2017年11月28日～2018年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月28日～ 2018年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,879,541円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	153,364,048円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	67,845,319円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	270,088,908円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,228円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月21日>

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月28日～2018年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.540)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.899	
期中の平均基準価額は、7,363円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月28日～2018年11月27日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・セレクション・ファンド-ISEエネルギー・ファンド-日本円クラス	口	千円	口	千円
		43,009	232,135	131,499	713,039

\* 金額は受け渡し代金。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなしコース>

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月28日～2018年11月27日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし>  
該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 126	百万円 30	% 23.8	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	548,779	460,289	2,295,000	98.9
合 計	548,779	460,289	2,295,000	98.9

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,295,000	98.2
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	42,962	1.8
投資信託財産総額	2,337,971	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,337,971,589
コール・ローン等	38,653,747
投資信託受益証券(評価額)	2,295,000,954
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,995
未収入金	4,306,893
(B) 負債	17,431,723
未払解約金	5,488,156
未払信託報酬	11,900,515
未払利息	105
その他未払費用	42,947
(C) 純資産総額(A-B)	2,320,539,866
元本	3,224,034,307
次期繰越損益金	△ 903,494,441
(D) 受益権総口数	3,224,034,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,198円

(注) 期首元本額は4,146,282,776円、期中追加設定元本額は199,669,074円、期中一部解約元本額は1,121,917,543円、1口当たり純資産額は0.7198円です。

## ○損益の状況

(2017年11月28日～2018年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	202,095,777
受取配当金	202,129,998
支払利息	△ 34,221
(B) 有価証券売買損益	△ 186,426,533
売買益	37,568,595
売買損	△ 223,995,128
(C) 信託報酬等	△ 24,609,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,939,894
(E) 前期繰越損益金	△ 977,907,137
(F) 追加信託差損益金	83,352,590
(配当等相当額)	( 567,047,954)
(売買損益相当額)	(△ 483,695,364)
(G) 計(D+E+F)	△ 903,494,441
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 903,494,441
追加信託差損益金	83,352,590
(配当等相当額)	( 567,047,954)
(売買損益相当額)	(△ 483,695,364)
分準備積立金	885,156,827
繰越損益金	△1,872,003,858

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <為替ヘッジなしコース>

(注) 分配金の計算過程（2017年11月28日～2018年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月28日～ 2018年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	177,486,663円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	567,047,954円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	707,670,164円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,452,204,781円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,504円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月21日>

# ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2018年1月31日決算

(計算期間:2017年2月1日～2018年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2018年1月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

<b>収益</b>	
銀行口座利息	505,312
受取配当金等	18,470,656
雑収益	10,955
	<hr/>
収益合計	18,986,923
<b>費用</b>	
投資顧問報酬	3,077,647
管理費用	421,196
保管費用	126,755
MLPに係る納税額	3,246,395
当座借越利息	41
取引銀行報酬	12,072
受託報酬	84,320
法務報酬	2,139
立替費用	34,043
専門家報酬	19,310
	<hr/>
費用合計	7,023,918
<b>純投資損益</b>	11,963,005
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(51,275,594)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	805,169
	<hr/>
<b>当期実現純損益</b>	(50,470,425)
投資有価証券評価差損益	(14,576,172)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	578,718
	<hr/>
<b>当期評価差損益</b>	(13,997,454)
<b>運用の結果による純資産の増減額</b>	(52,504,874)
	<hr/> <hr/>

組入資産明細  
2018年1月31日現在  
(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	<b>アメリカ</b>		
<b>合資会社</b>			
1,313,752	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	36,285,829	10.46
476,154	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	33,992,634	9.79
637,500	WILLIAMS PARTNERS LP	26,711,250	7.70
437,672	BUCKEYE PARTNERS LP	23,599,274	6.80
748,043	GENESIS ENERGY LP	17,227,430	4.96
802,197	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	16,822,071	4.85
525,660	DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTN LP	15,638,385	4.51
533,266	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	15,267,406	4.40
290,745	WESTERN GAS PARTNERS LP	14,618,659	4.21
724,526	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	14,519,501	4.18
451,050	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	13,720,941	3.95
758,237	ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	13,253,983	3.82
245,024	ANDEAVOR LOGISTICS LP	12,667,741	3.65
289,099	DCP MIDSTREAM LP	11,954,244	3.44
370,817	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	11,391,498	3.28
725,000	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	10,483,500	3.02
630,920	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	9,545,820	2.75
376,420	BP MIDSTREAM PARTNERS LP	7,844,593	2.26
177,320	TALLGRASS ENERGY PARTNERS LP	7,802,080	2.25
168,216	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	7,189,552	2.07
122,010	TC PIPELINES LP	6,666,626	1.92
202,623	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	6,360,336	1.83
200,797	CNX MIDSTREAM PARTNERS LP	4,064,131	1.17
102,190	PBF LOGISTICS LP	2,140,881	0.62
		<u>339,768,365</u>	<u>97.89</u>
	アメリカ計	<u>339,768,365</u>	<u>97.89</u>
	<b>組入資産合計</b>	<b><u>339,768,365</u></b>	<b><u>97.89</u></b>

## 外国為替先渡し契約

2018年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
JPY	254,734,658	USD	2,254,297	February 13, 2018	89,265
JPY	2,347,976	USD	21,123	February 13, 2018	478
JPY	2,346,448	USD	21,123	February 26, 2018	477
JPY	1,448,381	USD	13,058	February 13, 2018	267
JPY	499,522	USD	4,518	February 13, 2018	77
JPY	249,709	USD	2,240	February 13, 2018	57
JPY	149,780	USD	1,333	February 13, 2018	45
JPY	199,710	USD	1,795	February 13, 2018	42
JPY	49,960	USD	451	February 13, 2018	8
JPY	49,927	USD	451	February 26, 2018	8
JPY	49,946	USD	451	February 13, 2018	8
JPY	49,912	USD	451	February 26, 2018	8
JPY	449,678	USD	4,138	February 13, 2018	(2)
JPY	449,376	USD	4,138	February 26, 2018	(2)
JPY	699,498	USD	6,438	February 13, 2018	(3)
JPY	699,029	USD	6,438	February 26, 2018	(3)
JPY	199,885	USD	1,842	February 13, 2018	(4)
JPY	199,749	USD	1,842	February 26, 2018	(4)
JPY	2,998,271	USD	27,642	February 13, 2018	(59)
JPY	2,996,217	USD	27,642	February 26, 2018	(60)
USD	3,999	JPY	449,337	February 13, 2018	(135)
JPY	1,929,392,137	USD	17,207,352	February 13, 2018	543,086
JPY	2,147,687,195	USD	19,337,851	February 26, 2018	433,548
USD	458	JPY	49,975	February 13, 2018	(1)
USD	458	JPY	49,943	February 26, 2018	(1)
USD	1,834	JPY	199,777	February 26, 2018	(5)
USD	1,834	JPY	199,911	February 13, 2018	(5)
USD	3,652	JPY	399,512	February 26, 2018	(26)
USD	3,652	JPY	399,776	February 13, 2018	(26)
USD	10,546	JPY	1,148,676	February 26, 2018	(28)
USD	10,546	JPY	1,149,428	February 13, 2018	(29)
USD	883	JPY	99,861	February 13, 2018	(35)
USD	3,164	JPY	349,547	February 26, 2018	(53)
USD	3,164	JPY	349,547	February 26, 2018	(53)
USD	3,164	JPY	349,779	February 13, 2018	(53)
USD	3,164	JPY	349,779	February 13, 2018	(53)
USD	2,664	JPY	299,560	February 13, 2018	(91)
USD	2,661	JPY	299,631	February 13, 2018	(95)
USD	6,325	JPY	699,330	February 13, 2018	(108)
USD	17,347	JPY	1,897,681	February 26, 2018	(122)
USD	17,347	JPY	1,898,934	February 13, 2018	(122)
USD	8,583	JPY	948,611	February 26, 2018	(149)

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	8,583	JPY	949,227	February 13, 2018	(149)
USD	88,039	JPY	9,589,254	February 26, 2018	(238)
USD	88,039	JPY	9,595,708	February 13, 2018	(241)
USD	19,883	JPY	2,197,846	February 13, 2018	(337)
USD	24,388	JPY	2,696,123	February 13, 2018	(416)
USD	21,163	JPY	2,347,377	February 13, 2018	(433)
USD	28,469	JPY	3,146,915	February 13, 2018	(483)
USD	23,952	JPY	2,696,675	February 13, 2018	(857)
USD	66,068	JPY	7,338,892	February 26, 2018	(1,493)
USD	66,068	JPY	7,343,669	February 13, 2018	(1,494)
USD	64,530	JPY	7,191,600	February 13, 2018	(1,632)
USD	127,066	JPY	14,047,294	February 13, 2018	(2,169)
					<b>1,056,105</b>

# 野村マネーインカム マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日2018年3月27日）

作成対象期間（2017年3月28日～2018年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
		期騰	中率				
(設定日)	円		%		%		百万円
2013年5月21日	10,000		—		—		92
1期(2014年3月27日)	10,007		0.1		63.1		92
2期(2015年3月27日)	10,014		0.1		114.1		92
3期(2016年3月28日)	10,019		0.0		—		92
4期(2017年3月27日)	10,012		△0.1		28.3		92
5期(2018年3月27日)	10,005		△0.1		9.8		92

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

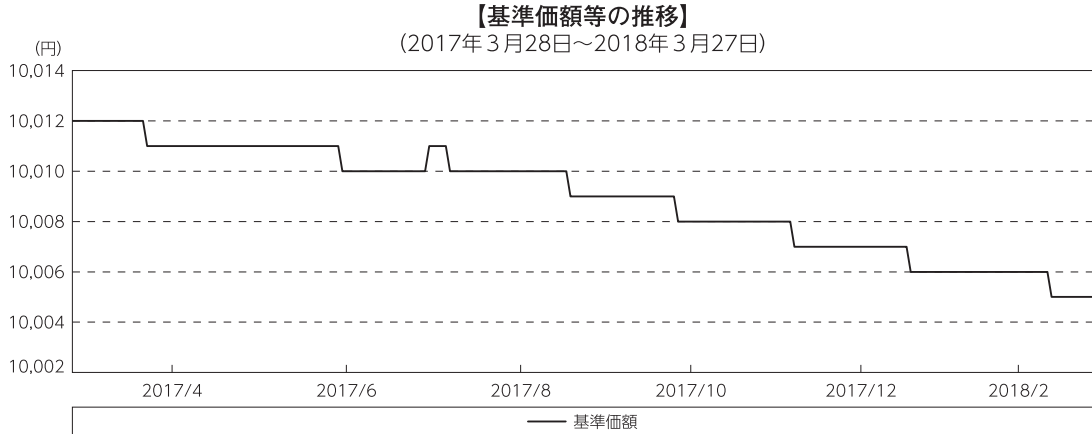
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首)	円		%		%		%
2017年3月27日	10,012		—		28.3		—
3月末	10,012		0.0		18.6		—
4月末	10,011		△0.0		85.9		—
5月末	10,011		△0.0		83.7		—
6月末	10,010		△0.0		63.1		—
7月末	10,011		△0.0		22.9		—
8月末	10,010		△0.0		17.4		—
9月末	10,009		△0.0		9.8		—
10月末	10,008		△0.0		16.4		—
11月末	10,008		△0.0		19.6		—
12月末	10,007		△0.0		16.3		—
2018年1月末	10,006		△0.1		88.0		—
2月末	10,006		△0.1		22.8		—
(期末)							
2018年3月27日	10,005		△0.1		9.8		—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



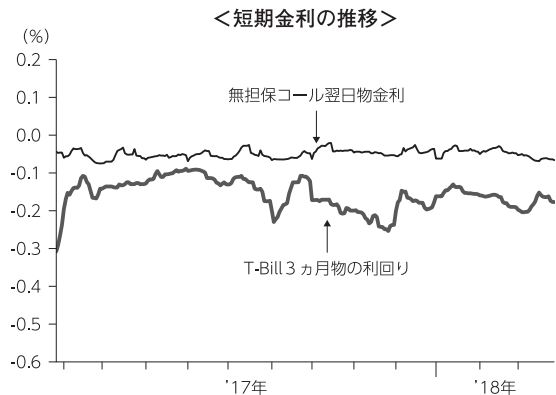
### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移しました。



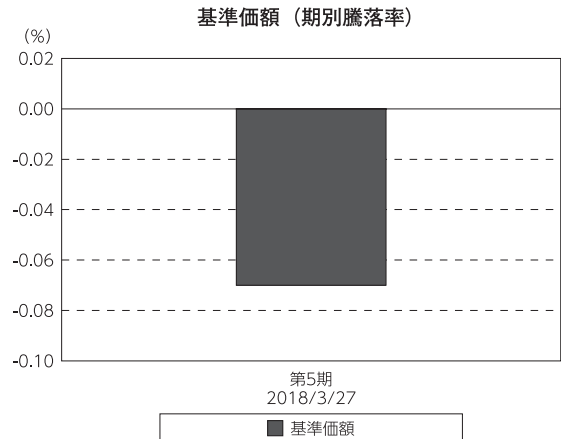
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月27日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月27日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,691,509	千円 4,661,502 ( 40,000)
	地方債証券	17,086	— ( 11,000)
	特殊債券	41,064	— ( 47,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	14,037	— ( 21,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券 (投資法人債券を含む)には新株予約権付社債 (転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月27日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 112	百万円 10	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月27日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	6,000 (6,000)	6,009 (6,009)	6.5 (6.5)	— (—)	— (—)	— (—)	6.5 (6.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,000 (3,000)	3,001 (3,001)	3.3 (3.3)	— (—)	— (—)	— (—)	3.3 (3.3)
合 計	9,000 (9,000)	9,011 (9,011)	9.8 (9.8)	— (—)	— (—)	— (—)	9.8 (9.8)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
地方債証券	%	千円	千円		
大阪府 公募第312回	1.6	3,000	3,000		2018/3/28
千葉県 公募平成20年度第2回	1.8	3,000	3,008		2018/5/25
小 計		6,000	6,009		
普通社債券(含む投資法人債券)					
北海道電力 第315回	0.82	3,000	3,001		2018/4/25
小 計		3,000	3,001		
合 計		9,000	9,011		

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,011	% 9.8		
コール・ローン等、その他	83,057	90.2		
投資信託財産総額	92,068	100.0		

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,068,924
コール・ローン等	83,006,037
公社債(評価額)	9,011,020
未収利息	33,394
前払費用	18,473
(B) 負債	227
未払利息	227
(C) 純資産総額(A-B)	92,068,697
元本	92,019,992
次期繰越損益金	48,705
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,005円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1.0005円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

## ○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	225,894
受取利息	275,259
支払利息	△ 49,365
(B) 有価証券売買損益	△288,014
売買損	△288,014
(C) 当期損益金(A+B)	△ 62,120
(D) 前期繰越損益金	110,825
(E) 計(C+D)	48,705
次期繰越損益金(E)	48,705

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月21日>

### <お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年11月27日現在)

年 月	日
2018年11月	—
12月	25、26
2019年1月	21
2月	18
3月	—
4月	19、22
5月	27、30
6月	10
7月	4
8月	15
9月	2
10月	—
11月	1、11、28
12月	24、25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。